

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			担当部局	人材開発統括官		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	訓練企画室		訓練企画室長 山口 正行				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号 雇用保険法第63条第1項第2号			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発基本計画						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費について補助を行う。(補助率10/10)										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	2,863	2,257	1,986	2,112	2,723				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	109	259	25	139	-				
		翌年度へ繰越し	▲259	▲25	▲139	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		2,713	2,491	1,872	2,251	2,723				
	執行額		2,178	2,011	1,516						
	執行率(%)		80%	81%	81%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	89%	76%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金		2,112	2,723	老朽化施設の建替及び新規設備の整備施設数の増のため						
	計		2,112	2,723							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率		離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	86.3	87.2	88.4	-	-
					目標値	%	80	80	80	-	80
					達成度	%	107.9	108.9	110.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の第3期中期目標及び中期計画											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	公共職業能力開発施設の立替(建物の整備)を実施				活動実績	-	20	15	10	-	-
					当初見込み	-	20	15	10	10	13
単位当たりコスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	事業内容が多岐にわたるため、単位あたりコストを算定することは困難である				単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
					計算式	/	-	-	-	-	
政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)										
施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
									-	年度	-	年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-						
						施策の進捗状況(実績)						
						-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の保有する職業能力開発施設について、訓練の実施にあたり著しく老朽化している建物の建替、修繕等の整備を行い、訓練生の安全・衛生を確保することで、職業能力の開発に資する。												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-							-	-
			目標値	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-							-	-
			目標値	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-					
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												
事業所管部局による点検・改善												
		項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用のセーフティーネットとしての職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。(雇用対策法第4条第1項第2号)								
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、引き続き機構において実施することが必要である。								
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の雇用のセーフティーネットとしての職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である。求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。								
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の執行は、入札又は企画競争により業者を選考し実施しており、効率的な執行に努めている。								
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要な経費に限定して実施している。								
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地の入札差額等の発生によるもの。								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	労務者の手配不調等によるもの。									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	大きな入札差額が発生した際には変更契約等を行うなど、執行率の向上に努めている。									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			成果実績は目標を達成しており、適正である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事前に把握した施設整備の要望に応じた補助に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	施設整備費補助金は、施設(職業能力開発局の場合は訓練施設)の修繕・建替等整備のための補助金である一方、運営費交付金は施設運営のために交付されるものであり、お互い性質の異なるものである。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0554	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			
厚生労働省	0612	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金				
点検・改善結果	点検結果	これまで老朽化した施設・設備を継続使用してきたところであるが、経年劣化による耐震問題、漏電の危険性、コンクリートのはく離・漏水等、訓練を安全かつ効率的に実施することが困難な状況が生じており、また、産業構造に即した真に高度な訓練を実施するためには、訓練内容の変更に伴う最低限度の施設整備が必要となる。				
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、予算の確保を行う。 なお、平成29年度においては、山梨職業能力開発促進センターについて、老朽化による建替を実施するための予算を新規で確保したところであり、訓練生の安全・衛生を確保するために着実に実施していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
通現 り状	点検結果に記載のとおり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現 状 通 り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	新23-053	平成24年度	898	
平成25年度	596	平成26年度	601	平成27年度	606	
平成28年度	601					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

厚生労働省  
1,516百万円

{ 施設整備費補助金の交付 }



A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
1,516百万円

{ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等 }



B.職業能力開発勘定  
1,516百万円

{ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センターの建築工事、電気設備工事等 }



{ 委託・一般競争入札(最低価格) }

C.(株)姫野組 外27社  
1,516百万円

{ 建築工事、電気設備工事等 }

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			B.職業能力開発勘定		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	建築工事、電気設備工事等	1,516	補助金	建築工事、電気設備工事等	1,516
計		1,516	計		1,516
C.(株)姫野組			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	334			
計		334	計		0

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	1,516	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職業能力開発勘定	-	徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事 外27件	1,516	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)姫野組	8480001002592	徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	334	一般競争契約 (最低価格)	2	86.2%	-
2	コーナン建設(株)	9120001055270	奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事	287	一般競争契約 (最低価格)	4	97.3%	-
3	(株)桜木組	6350001008712	宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	218	一般競争契約 (最低価格)	3	74.5%	-
4	(株)宇佐美組	2200001013268	三重職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	141	一般競争契約 (最低価格)	6	79.8%	-
5	(株)サンプラント仙台支店	7010001045235	東北職業能力開発大学校7号館空調設備改修工事	116	一般競争契約 (最低価格)	8	90.4%	-
6	(株)みやえい	4350001002015	宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備・機械設備工事	84	一般競争契約 (最低価格)	13	75.8%	-
7	名古屋平和電工(株)	7180001031870	三重職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	59	一般競争契約 (最低価格)	6	83.4%	-
8	大館桂工業(株)	4410001005936	秋田職業能力開発短期大学校本館・学生寮空調設備改修工事	53	一般競争契約 (最低価格)	4	84.9%	-
9	(株)ホクシン	8270001003562	米子訓練センター受変電設備改修工事	36	一般競争契約 (最低価格)	7	86.6%	-
10	(株)カキトー	9190001012100	三重職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	32	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(株)姫野組	8480001002592	徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	334	一般競争契約 (最低価格)	2	86.2%	-
2	C	コーナン建設(株)	9120001055270	奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事	287	一般競争契約 (最低価格)	4	97.3%	-
3	C	(株)桜木組	6350001008712	宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	218	一般競争契約 (最低価格)	3	74.5%	-
4	C	(株)宇佐美組	2200001013268	三重職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	141	一般競争契約 (最低価格)	6	79.8%	-
5	C	(株)みやえい	4350001002015	宮崎職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備・機械設備工事	84	一般競争契約 (最低価格)	13	75.8%	-
6	C	名古屋平和電工(株)	7180001031870	三重職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	59	一般競争契約 (最低価格)	6	83.4%	-
7	C	(株)カキトー	9190001012100	三重職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	32	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	-
8	C	西野電機工業(株)	6480001001662	徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	18	一般競争契約 (最低価格)	9	64.9%	-
9	C	伊藤電気(株)	2120001016832	奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他電気設備工事	17	一般競争契約 (最低価格)	9	66%	-
10	C	(株)博電工業	9150001010850	奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他機械設備工事	12	一般競争契約 (最低価格)	8	68.5%	-